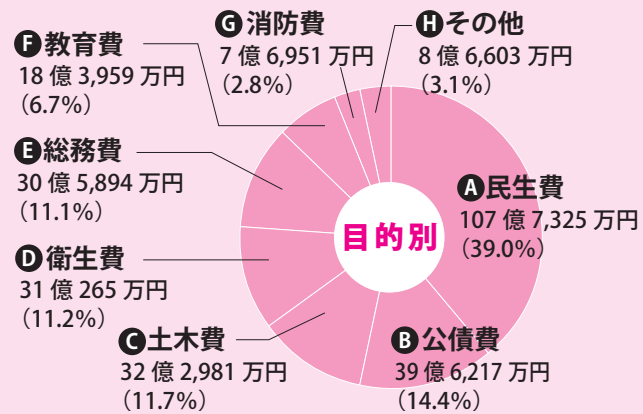
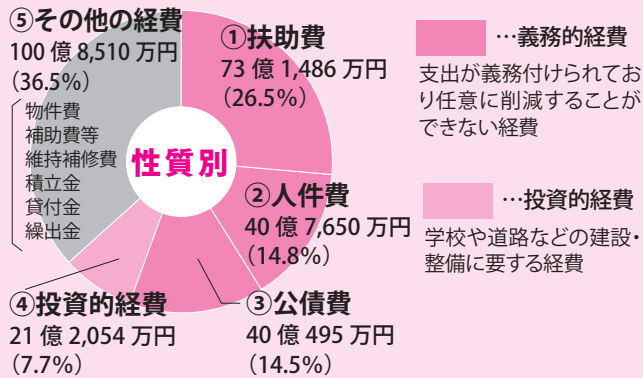


## 歳出 276 億 195 万円



### 目的別歳出を「市民 1 人あたり」に置き換えると…

|                     |             |
|---------------------|-------------|
| ⑩民生費（高齢者や児童の福祉に）    | 14 万 406 円  |
| ⑪公債費（借入金の返済に）       | 5 万 1,639 円 |
| ⑫土木費（道路・河川・公園整備に）   | 4 万 2,094 円 |
| ⑬衛生費（ごみ処理や病気予防に）    | 4 万 436 円   |
| ⑭総務費（窓口業務、税金徴収に）    | 3 万 9,867 円 |
| ⑦教育費（学校、公民館、生涯学習に）  | 2 万 3,975 円 |
| ⑧消防費（消防活動、防災活動に）    | 1 万 29 円    |
| ⑨その他（議会運営、商工、農林水産に） | 1 万 1,287 円 |

市民 1 人あたりの歳出総額  
(平成 24 年度末時点での住民登録人口により算出)

35 万 9,733 円

### ■ 泉大津市における特別会計と企業会計の決算状況

| 会 計 名        | 決 算 額          |                | 形式収支額<br>(歳入・歳出差引額)<br>(A) | 翌年度へ<br>繰越すべき財源<br>(B) | 実質収支額<br>(A－B) |
|--------------|----------------|----------------|----------------------------|------------------------|----------------|
|              | 歳 入            | 歳 出            |                            |                        |                |
| 特 別 会 計      | 181 億 1,205 万円 | 199 億 3,923 万円 | ▲18 億 2,718 万円             | 0 万円                   | ▲18 億 2,718 万円 |
| 土地取得事業特別会計   | 2 億 7,630 万円   | 2 億 7,630 万円   | 0 万円                       | 0 万円                   | 0 万円           |
| 国民健康保険事業特別会計 | 85 億 6,980 万円  | 89 億 1,096 万円  | ▲3 億 4,116 万円              | 0 万円                   | ▲3 億 4,116 万円  |
| 介護保険事業特別会計   | 40 億 5,866 万円  | 39 億 6,172 万円  | 9,694 万円                   | 0 万円                   | 9,694 万円       |
| 後期高齢者医療特別会計  | 7 億 856 万円     | 6 億 8,534 万円   | 2,322 万円                   | 0 万円                   | 2,322 万円       |
| 駐車場事業特別会計    | 2 億 3,053 万円   | 10 億 8,176 万円  | ▲8 億 5,123 万円              | 0 万円                   | ▲8 億 5,123 万円  |
| 下水道事業特別会計    | 42 億 6,821 万円  | 50 億 2,315 万円  | ▲7 億 5,494 万円              | 0 万円                   | ▲7 億 5,494 万円  |

| 会 計 名   | 流 動 資 産 (A)   | 流 動 負 債 (B)   | 資金過不足額<br>(A－B) |
|---------|---------------|---------------|-----------------|
| 企 業 会 計 | 26 億 3,943 万円 | 19 億 1,511 万円 | 7 億 2,432 万円    |
| 病院事業会計  | 9 億 9,531 万円  | 15 億 2,539 万円 | ▲5 億 3,008 万円   |
| 水道事業会計  | 16 億 4,412 万円 | 3 億 8,972 万円  | 12 億 5,440 万円   |

※端数処理の関係上、歳入・歳出および形式収支額などの計が一致しないことがあります。

歳出の決算は、行政目的に着目した「目的別分類」と経費の経済的な性質に着目した「性質別分類」に分類することができます。目的別分類では、市民 1 人あたりの歳出額を、性質別分類では歳出の概要をお伝えします。

### ◎ 一般会計 歳出（性質別）の概要

#### ①扶助費

児童（子ども）手当が 2 億 2,200 万円の減、障がい者にかかる介護給付費は、1 億 4,300 万円の増、子ども医療費を通院・入院ともに 1 歳引き上げたことによる 3,000 万円の増などから、前年度比 0.1% 増の 73 億 1,486 万円となりました。

#### ②人件費

職員給が 1 億 1,300 万円の減、定年による退職者が 15 人減ったことなどにより退職手当が 3 億 3,300 万円の減となったことから、前年度比 11.7% 減の 40 億 7,650 万円となりました。

#### ③公債費

借入金返済に要する経費。前年度比 4.5% 増の 40 億 495 万円となりました。

#### ④投資的経費

旭小学校を除く小中学校耐震化の終了に伴い、3 億 500 万円の減、火葬場建設事業 3 億 6,500 万円の減となったものの、小中学校太陽光発電設備整備事業 1 億 4,500 万円、中学校空調整備事業 7,300 万円、河原町市営住宅整備事業 1 億 5,800 万円、テクスピア大阪取得事業 4 億 1,300 万円、くすのぎ認定子ども園整備事業 5,500 万円などの増加により、前年度比 23.6% 増の 21 億 2,054 万円となりました。

#### ⑤その他

補助費等では水道事業会計への繰出 1,300 万円、国府支出金返還で 3,500 万円の増となったものの、病院事業会計への繰出 8,800 万円の減などにより、前年度に比べ 1 億 1,000 万円の減となりました。繰出金では国民健康保険事業特別会計への繰出 5,600 万円の減となった一方、下水道事業特別会計への繰出 3,000 万円、介護保険事業特別会計への繰出 6,700 万円、後期高齢者医療広域連合負担金 3,600 万円の増などにより前年度に比べ 9,000 万円の増となりました。全体としては、前年度比 1.1% 減の 100 億 8,510 万円となりました。



# 平成 24 年度 泉大津市決算

### 24 年度決算の概要

平成 24 年度の一般会計における最終予算現額は 300 億 3,669 万円で、この予算に対する決算額は、歳入が 281 億 2,440 万円、歳出が 276 億 195 万円で、差し引き 5 億 2,245 万円の黒字となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 2,518 万円を差し引いた実質収支の額は、4 億 9,727 万円で 9 年連続の黒字となりました。

また、平成 23 年度の実質収支は 1 億 4,108 万円であることから、平成 24 年度の実質収支から平成 23 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3 億 5,619 万円の黒字となりました。

さらに、地方財政健全化法に基づく、特別会計・企業会計を含めた連結実質収支が黒字に転じ、連結実質赤字を解消することができましたが、実質公債費比率と将来負担比率については、依然高水準で推移しているほか、病院事業会計や駐車場事業特別会計については、予断を許さない状況であり、厳しい状況には変わりありません。今後も財政の健全化に取り組んでまいります。

### ■ 平成 24 年度決算

| 会 計 名 | 決 算 額          |              | 形式収支額<br>(歳入・歳出差引額)<br>(A) | 翌年度へ<br>繰越すべき財源<br>(B) | 実質収支額<br>(A－B) |
|-------|----------------|--------------|----------------------------|------------------------|----------------|
|       | 歳 入            | 歳 出          |                            |                        |                |
| 一般会計  | 281 億 2,440 万円 | 276 億 195 万円 | 5 億 2,245 万円               | 2,518 万円               | 4 億 9,727 万円   |

### ◎ 一般会計 歳入の概要

#### ①市税

平成 23 年度と比較すると、歳入の根幹である市税は、個人市民税が年少扶養控除の廃止などで 1 億 6,200 万円の増となったものの、法人市民税で 1 億 5,500 万円の減、固定資産税（交付金含）が評価替えによる家屋課税の減少により 2 億 7,500 万円の減となったことから、前年度比 3.0% 減の 109 億 9,110 万円となりました。

#### ②税外収入

繰入金は、地域環境基金が 1,100 万円、辻川穂太郎やすらぎ基金 570 万円の増があったものの、財政調整基金が 1 億円の減により、7,600 万円の減となりました。地方特例交付金では、児童（子ども）手当特例交付金の廃止などにより、7,100 万円の減となりました。諸収入では、堺泉北港汐見沖地区開発負担金の増加などにより 1 億 7,700 万円の増となりました。全体としては前年度比 5.9% 増の 18 億 6,889 万円となりました。

#### ③国庫支出金

河原町市営住宅整備事業に係る交付金 7,700 万円の増、生活保護費負担金で 1 億 900 万円、障がい者自立支援負担金で 8,600 万円の増となったものの、南海中央線街路整備事業に係る交付金 3,500 万円、児童（子ども）手当給付費負担金 2 億 6,800 万円の減もあり、前年度比 1.5% 減の 47 億 2,726 万円となりました。

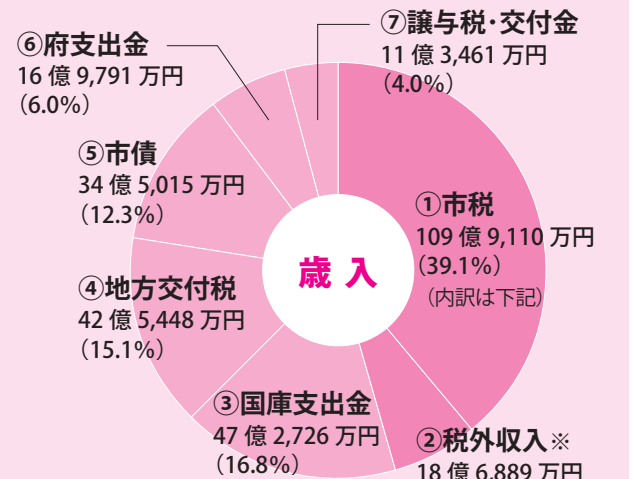
#### ④地方交付税

地方財源の均衡化を図るため、国税の一定割合が地方公共団体に交付されるもので、前年度比 4.6% 増の 42 億 5,448 万円となりました。

#### ⑤市債（借金）

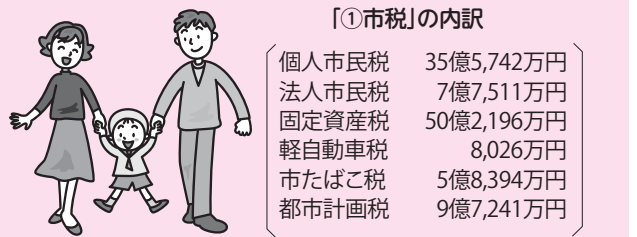
退職手当債は 3 億円の減となりましたが、テクスピア大阪取得による 4 億 1,200 万円、法人市民税の収入額不足分を補うため発行した減収補てん債 1 億 4,900 万円の増により前年度比 15.5% 増の 34 億 5,015 万円となりました。

## 歳入 281 億 2,440 万円



〔①市税〕の内訳

|       |               |
|-------|---------------|
| 個人市民税 | 35 億 5,742 万円 |
| 法人市民税 | 7 億 7,511 万円  |
| 固定資産税 | 50 億 2,196 万円 |
| 軽自動車税 | 8,026 万円      |
| 市たばこ税 | 5 億 8,394 万円  |
| 都市計画税 | 9 億 7,241 万円  |



市民 1 人あたりの市税負担額  
(平成 24 年度末時点での住民登録人口により算出)

14 万 3,246 円

# 地方財政健全化法に係る 平成 24 年度財政指標について（報告）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、平成 24 年度財政指標は暫定値として下記のとおりです。連結実質赤字が解消されたところですが、今後も社会保障費などの増加が予想されるため、厳しい財政運営を迫られることが予想されます。引き続き、適正かつ計画的な財政運営に努めてまいります。

## ■ 健全化判断比率：4 指標

| 指 標 名         | 概 要                                    | 泉 大 津 市 |         | 国 の 基 準 |        |        |        |
|---------------|----------------------------------------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
|               |                                        | 比 率     |         | 早期健全化基準 |        | 財政再生基準 |        |
|               |                                        | 24 年度決算 | 23 年度決算 | 24 年度   | 23 年度  | 24 年度  | 23 年度  |
| 実 質 赤 字 比 率   | 標準財政規模に対する一般会計などの赤字の割合                 | —       | —       | 12.68%  | 12.70% | 20.00% | 20.00% |
| 連結実質赤字比率      | 標準財政規模に対する全会計の赤字の割合                    | —       | 3.34%   | 17.68%  | 17.70% | 30.00% | 30.00% |
| 実 質 公 債 費 比 率 | 1 年間の収入に対する借金（借入金）返済の負担を 3 か年の平均で示した割合 | 18.5%   | 18.7%   | 25.0%   | 25.0%  | 35.0%  | 35.0%  |
| 将 来 負 担 比 率   | 標準財政規模に対する将来本市が支払う借入金返済の割合             | 173.5%  | 194.0%  | 350.0%  | 350.0% |        |        |

※黒字である場合には「—」の表示となります。

## ■ 資金不足比率

| 指 標 名       | 事 業 名             | 概 要                  | 比 率     |         | 国 の 基 準 |
|-------------|-------------------|----------------------|---------|---------|---------|
|             |                   |                      | 24 年度決算 | 23 年度決算 |         |
| 資 金 不 足 比 率 | 水 道 事 業 会 計       | 公営企業の事業規模に対する資金不足の割合 | —       | —       | 20.0 %  |
|             | 病 院 事 業 会 計       |                      | 8.8%    | 5.5%    |         |
|             | 下 水 道 事 業 特 別 会 計 |                      | —       | —       |         |

※不足額がない場合には「—」の表示となります。

## 泉大津市の借入金と 財産の状況 (平成 25 年 6 月 30 日現在)

### ■ 市の借入金（市債）現在高

| 会 計 名               | 現 在 高        |
|---------------------|--------------|
| 一 般 会 計             | 287億9,428 万円 |
| 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 | 29億1,354 万円  |
| 駐 車 場 事 業 特 別 会 計   | 1億7,519 万円   |
| 下 水 道 事 業 特 別 会 計   | 284億 488 万円  |
| 水 道 事 業 会 計         | 37億5,852 万円  |
| 病 院 事 業 会 計         | 73億2,489 万円  |
| 合 計                 | 713億7,130 万円 |

### ■ 市の財産現在高

| 区 分                   | 現 在 高       |
|-----------------------|-------------|
| 有 価 証 券               | 7,318 万円    |
| 財 政 調 整 基 金           | 4億2,335 万円  |
| 都 市 施 設 整 備 基 金       | 10億1,355 万円 |
| 福 祉 基 金               | 1,781 万円    |
| 交流とふれあいのまちづくり基金       | 2億5,738 万円  |
| 減 債 基 金               | 8,556 万円    |
| 基 金                   |             |
| 深 喜 人 材 育 成 基 金       | 1億3,742 万円  |
| 公 園 墓 地 基 金           | 4,280 万円    |
| 介 護 給 付 費 準 備 基 金     | 2,477 万円    |
| 辻 川 亀 太 郎 や す ら ぎ 基 金 | 8,907 万円    |
| 泉 大 津 市 が ん ば ろ う 基 金 | 465 万円      |
| 佐 野 幸 子 基 金           | 3,709 万円    |
| 地 域 環 境 基 金           | 3,045 万円    |
| 八 木 稔 す こ や か 基 金     | 9,616 万円    |
| 環 境 整 備 資 金 貸 付 基 金   | 5,759 万円    |
| 泉 大 津 市 営 住 宅 整 備 基 金 | 1,286 万円    |
| テクスピア大阪産業振興整備基金       | 2,568 万円    |
| 小 計                   | 23億5,619 万円 |
| 合 計                   | 24億2,937 万円 |

## 平成 26 年度 予算編成方針の概要

～「今日よりも明日を心豊かにする、誰もが住み続けたいまち」を目指して～

### 【現状】

- ▷生活保護費をはじめとした扶助費は、鈍化してきているとはいえ、依然増加傾向にあり、市税収入については、消費増税による影響が不透明と言わざるを得ない状況。
- ▷泉大津市立病院の経営健全化については、本年 10 月 1 日付で、地方公営企業法の全部適用に経営形態を変更し、事業管理者のもと、更なる経営改善に動き始めたところ。

### 【課題】

- ▷一般会計等の黒字を堅持するとともに、赤字会計の更なる改善を目指しつつ、政策的事業などについては、緊急性・必要性を十分勘案したうえで、予算編成を行う必要があ

る。

### 【方針】

- ▷一般会計を始めとした全会計において、引き続き財政健全化を推進し、特に赤字を抱える会計については、実質赤字や資金不足の更なる改善に努めるものとする。
- ▷平成 26 年度の予算要求額については、現下の財政状況を踏まえ、原則として、平成 25 年度当初予算額の範囲内とする。

- ▷地域コミュニティ・子育て支援・危機管理など特に市民生活に関わりの深い事業を重点施策とし、拡充を図る。

問合 財政課（市役所 4 階）

24 年度の本市一般会計決算を、ご家庭におきかえてみると…？

## おづみんさん家の家計簿

ここでは、泉大津市の平成 24 年度の決算を、「おづみんさん家の家計簿」として置き換えてみることにします。イメージがつきやすいように、5,000 分の 1 に縮小しました。家計簿なので、単純に比べられないところもありますので、参考としてご覧ください。



### 歳 入 おづみん家の「収入」

| 収 入 の 内 容  | 収 入 額  | 市 の 歳 入 の 内 容       | 市 の 決 算 額      |
|------------|--------|---------------------|----------------|
| 会社からの給料    | 220 万円 | 市税                  | 109 億 9,110 万円 |
| パート・家賃収入   | 13 万円  | 使用料・手数料・分担金・負担金     | 6 億 2,592 万円   |
| 実家からの援助    | 236 万円 | 地方交付税・譲与税・交付金・国府支出金 | 118 億 1,426 万円 |
| 不動産収入      | 18 万円  | 財産収入・諸収入・寄附金        | 9 億 739 万円     |
| 銀行などからの借入金 | 69 万円  | 市債                  | 34 億 5,015 万円  |
| 貯金の取崩し     | 2 万円   | 繰入金                 | 1 億 1,350 万円   |
| 前年度からの繰越   | 4 万円   | 繰越金                 | 2 億 2,208 万円   |
| 1 年間の収入合計  | 562 万円 | 1 年間の歳入合計           | 281 億 2,440 万円 |



### 歳 出 おづみん家の「支出」

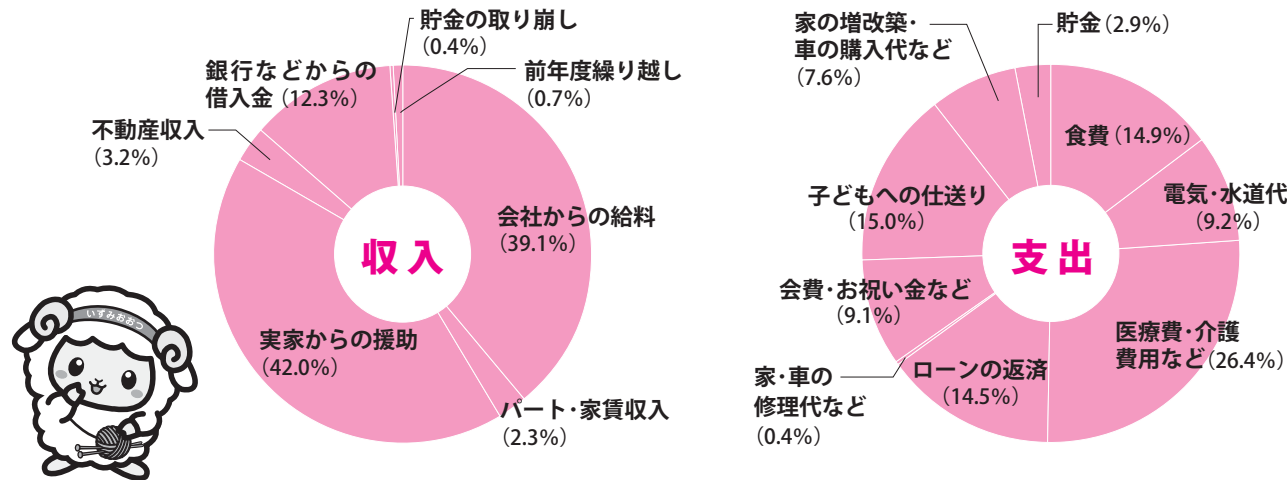
| 支 出 の 内 容     | 支 出 額  | 市 の 歳 出 の 内 容 | 市 の 決 算 額     |
|---------------|--------|---------------|---------------|
| 食費            | 82 万円  | 人件費           | 40 億 7,650 万円 |
| 電気・水道代        | 51 万円  | 物件費           | 25 億 6,089 万円 |
| 医療費・介護費用など    | 146 万円 | 扶助費           | 73 億 1,486 万円 |
| ローンの返済        | 80 万円  | 公債費           | 40 億 495 万円   |
| 家・車の修理代など     | 2 万円   | 維持補修費         | 1 億 89 万円     |
| 会費・お祝い金など     | 50 万円  | 補助費等（予備費含む）   | 24 億 8,757 万円 |
| 子どもへの仕送り      | 83 万円  | 繰出金           | 41 億 2,615 万円 |
| 家の増改築・車の購入代など | 42 万円  | 投資的経費         | 21 億 2,054 万円 |
| 友人へ貸したお金      | 0 万円   | 出資金・貸付金       | 198 万円        |
| 貯金            | 16 万円  | 積立金           | 8 億 762 万円    |
| 1 年間の支出合計     | 552 万円 | 1 年間の歳出合計     | 276 億 195 万円  |



### おづみん家のローンと貯金

| おづみん家  | 家計の残高  | 泉 大 津 市   | 市 の 残 高        |
|--------|--------|-----------|----------------|
| ローン    | 576 万円 | 市債残高      | 287 億 9,428 万円 |
| 貯金（現金） | 53 万円  | 一般会計の基金残高 | 26 億 7,382 万円  |

### ■ 平成 24 年度 おづみん家の家計決算の円グラフ



(前ページからの続き)

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）  
①一般行政職

| 区分   | 平均年齢   | 平均給料月額    | 平均給与月額    |
|------|--------|-----------|-----------|
| 泉大津市 | 42.7 歳 | 322,295 円 | 403,271 円 |
|      |        |           | 373,624 円 |

②企業職

| 区分   | 平均年齢   | 平均給料月額    | 平均給与月額    |
|------|--------|-----------|-----------|
| 泉大津市 | 49.6 歳 | 365,758 円 | 429,949 円 |
|      |        |           | 416,502 円 |

※「平均給料月額」とは、平成 25 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です

※「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当などの諸手当の額を合計したものです。上段はこれら全ての諸手当込みのものです。また、下段は、時間外勤務手当、特殊勤務手当などを除き国と比較するため再計算したものです

(5) 職員の初任給の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

| 区 分   |     | 泉大津市初任給   |
|-------|-----|-----------|
| 一般行政職 | 大学卒 | 185,800 円 |
|       | 高校卒 | 155,700 円 |

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

| 区 分        | 経験年数 10 年 | 経験年数 15 年 | 経験年数 20 年 |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 一般行政職（大学卒） | 252,800 円 | —         | 350,100 円 |

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

| 区 分  | 標準的な職務内容       | 職員数  | 構成比   |
|------|----------------|------|-------|
| 8 等級 | 部長・理事          | 11 人 | 4.8%  |
| 7 等級 | 部次長・部参事・課長・課参事 | 31 人 | 13.7% |
| 6 等級 | 課長補佐・主幹        | 43 人 | 18.9% |
| 5 等級 | 専門官            | 1 人  | 0.4%  |
| 4 等級 | 係長・総括主査        | 51 人 | 22.5% |
| 3 等級 | 主査・主任          | 28 人 | 12.3% |
| 2 等級 | 事務職員・技術職員      | 54 人 | 23.8% |
| 1 等級 | 事務職員・技術職員      | 8 人  | 3.5%  |

※ 泉大津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です  
※ 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です

(8) 職員の手当の状況

①期末手当・勤勉手当（平成 24 年度）

| 泉大津市         |                              | 国    |                              |
|--------------|------------------------------|------|------------------------------|
| 1 人当たりの平均支給額 | 1,394 千円                     | —    |                              |
| 支給割合         | 期末手当 2.60 月分<br>勤勉手当 1.35 月分 | 支給割合 | 期末手当 2.60 月分<br>勤勉手当 1.35 月分 |
| 加算措置         | 職制上の段階、職務の級などによる加算措置         | 加算措置 | 職制上の段階、職務の級などによる加算措置         |

(注) 1 人当たり平均支給額は、全職種に係る職員（企業職員、市立病院の医師などを含み、教育長を除く）に支給された平均額です

②退職手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

| 泉大津市                  |          |            | 国                      |          |            |
|-----------------------|----------|------------|------------------------|----------|------------|
| (支給率)                 | 自己都合     | 勸奨・定年      | (支給率)                  | 自己都合     | 勸奨・定年      |
| 勤続 20 年               | 23.03 月分 | 28.7875 月分 | 勤続 20 年                | 23.03 月分 | 28.7875 月分 |
| 勤続 25 年               | 32.83 月分 | 38.955 月分  | 勤続 25 年                | 32.83 月分 | 38.955 月分  |
| 勤続 35 年               | 46.55 月分 | 55.86 月分   | 勤続 35 年                | 46.55 月分 | 55.86 月分   |
| 最高限度額                 | 55.86 月分 | 55.86 月分   | 最高限度額                  | 55.86 月分 | 55.86 月分   |
| その他の加算措置              |          |            | その他の加算措置               |          |            |
| 定年前早期退職加算措置 (2～20%加算) |          |            | 定年前早期退職加算措置 (2%～20%加算) |          |            |
| 1 人当たり平均支給額           | 6,455 千円 | 24,753 千円  |                        |          |            |

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員（企業職員、市立病院の医師などを含み、教育長を除く）に支給された平均額です。勤奨退職制度については、平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日）以降の退職者については運用を凍結しています

③地域手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

| 支給実績 (24 年度決算)              |     | 181,899 千円         |
|-----------------------------|-----|--------------------|
| 支給職員 1 人当たり平均支給年額 (24 年度決算) |     | 230,252 円          |
| 支給対象地域                      | 支給率 | 支給対象職員数 国の制度 (支給率) |
| 泉大津市全域                      | 6%  | 790 人 6%           |

(注) 1 人当たり平均支給額は、全職種に係る職員（企業職員、市立病院の医師などを含み、教育長を除く）に支給された平均額です

④特殊勤務手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

| 支給実績 (24 年度決算)              |  | 291,675 千円 |
|-----------------------------|--|------------|
| 支給職員 1 人当たり平均支給年額 (24 年度決算) |  | 731,015 円  |
| 職員全体に占める手当支給職員の割合 (24 年度決算) |  | 50.5%      |
| 手当の種類 (手当数)                 |  | 27 種類      |

(注) 1 人当たり平均支給額は、全職種に係る職員（企業職員、市立病院の医師などを含み、教育長を除く）に支給された平均額です

⑤時間外勤務手当

| 支給実績 (24 年度決算)              |  | 143,739 千円 |
|-----------------------------|--|------------|
| 支給職員 1 人当たり平均支給年額 (24 年度決算) |  | 293,945 円  |

(注) 1 人当たり平均支給額は、全職種に係る職員（企業職員、市立病院の医師などを含み、教育長を除く）に支給された平均額です

⑥その他の手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

| 手当名  | 内容および支給単価                                                                                        | 国の制度との異同 | 異なる内容 (国の制度) | 支給実績 (24 年度決算) | 1 人当たり平均支給年額 (24 年度決算) |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------|----------------|------------------------|
| 扶養手当 | 配偶者 13,000 円<br>扶養親族 1 人につき 6,500 円<br>(配偶者のない場合 1 人まで 11,000 円)<br>16 歳～22 歳の子 1 人につき 5,000 円加算 | 同        |              | 82,011 千円      | 212,465 円              |
| 住居手当 | 最高限度額 27,000 円<br>最低支給額 0 円                                                                      | 同        |              | 40,764 千円      | 285,061 円              |

(注) 1 人当たり平均支給額は、全職種に係る職員（企業職員、市立病院の医師などを含み、教育長を除く）に支給された平均額です

(次ページへ続く)



泉大津市人事行政の運営等の状況の公表

市の職員数や給与などを公表します

泉大津市では、泉大津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定し、毎年 12 月に前年度における職員数や、職員の給与といった職員に関する情報を、市民の皆さんに公表しています。今回の内容は、平成 24 年度の内容ですが、紙面の関係上、抜粋して掲載しました。詳しい内容については、市役所 4 階の情報公開コーナーで閲覧できるほか、市のホームページでも閲覧できます。内容についての問い合わせは人事課（市役所 4 階）まで。

1. 職員の任免に関する事項

(1) 採用および退職の状況（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）

| 職種        | 採用(人) | 退職(人) |
|-----------|-------|-------|
| 一般行政職     | 8     | 7     |
| 税務職       | 1     | 1     |
| 医師・歯科医師職  | 14    | 13    |
| 看護・保健職    | 23    | 21    |
| 薬剤師・医療技術職 | 6     | 6     |
| 福祉職       | 3     | 2     |
| 消防職       | 3     | 1     |
| 企業職       | 0     | 3     |
| 技能労務職     | 0     | 3     |
| 教育職（幼稚園）  | 3     | 2     |
| その他教育職    | 2     | 3     |
| 計         | 63    | 62    |

※職種区分は、地方公務員給与実態調査の調査要領によるものです。

(2) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年 4 月 1 日現在）

| 区分        |      | 職員数(人)      |             | 対前年増減数 | 主な増減理由                     |
|-----------|------|-------------|-------------|--------|----------------------------|
|           |      | 平成 25 年     | 平成 24 年     |        |                            |
| 普通会計部門    | 議会   | 6           | 7           | ▲1     | 欠員不補充による減                  |
|           | 総務企画 | 73          | 70          | 3      | 法令などの制度改正による増              |
|           | 税務   | 23          | 24          | ▲1     | その他による減                    |
|           | 民生   | 108         | 107         | 1      | 業務の増加による増                  |
|           | 衛生   | 22          | 24          | ▲2     | 事務の統廃合縮小による減               |
|           | 労働   | 2           | 2           | 0      |                            |
|           | 農林水産 | 1           | 1           | 0      |                            |
|           | 商工   | 4           | 3           | 1      | 業務の増加による増                  |
|           | 土木   | 31          | 32          | ▲1     | 事務の統廃合縮小による減               |
|           | 計    | 270         | 270         | 0      | <参考>人口 1 万人あたりの職員数 35.1 人  |
| 公営企業等会計部門 | 教育   | 69          | 69          | 0      |                            |
|           | 消防   | 88          | 87          | 1      | 欠員補充による増                   |
|           | 小計   | 427         | 426         | 1      | <参考>人口 1 万人あたりの職員数 55.7 人  |
|           | 病院   | 304         | 295         | 9      | 法令基準の充足、業務の増加による増          |
|           | 水道   | 20          | 22          | ▲2     | 欠員不補充による減                  |
|           | 下水道  | 12          | 13          | ▲1     | 欠員不補充による減                  |
|           | その他  | 27          | 27          | 0      |                            |
| 小計        |      | 363         | 357         | 6      |                            |
| 合計        |      | 790 [1,059] | 783 [1,059] | 7      | <参考>人口 1 万人あたりの職員数 103.0 人 |

※職員数は一般職に属する職員数で、教育長、臨時および非常勤職員を除いています。[ ] 内は、条例定数の合計です。

2. 職員の給与の状況

(1)人件費の状況

①普通会計決算

| 区分    | 住民基本台帳人口 (24 年度末) | 歳出額 (A)       | 実質収支       | 人件費 (B)      | 人件費率 (B/A) | (参考) 23 年度の人件費率 |
|-------|-------------------|---------------|------------|--------------|------------|-----------------|
| 24 年度 | 76,825 人          | 27,233,170 千円 | 497,274 千円 | 4,076,500 千円 | 15.0%      | 16.8%           |

※人件費には子ども手当・児童手当を含みません

②水道事業会計決算

| 区分    | 総費用 (A)      | 純損益または実質収支 | 職員給与費 (B)  | 総費用に占める職員給与費比率 (B/A) |
|-------|--------------|------------|------------|----------------------|
| 24 年度 | 1,627,414 千円 | 116,437 千円 | 182,917 千円 | 11.2%                |

(参考) 23 年度の総費用に占める職員給与費比率 11.6%

※職員給与費には子ども手当・児童手当を含みません

(2) 職員給与費の状況

①普通会計決算

| 区分    | 職員数 (A) | 給 与 費        |            |            |              |          | 一人当たり給与費(B/A) |
|-------|---------|--------------|------------|------------|--------------|----------|---------------|
|       |         | 給料           | 職員手当       | 期末・勤勉手当    | 計 (B)        |          |               |
| 24 年度 | 427 人   | 1,473,340 千円 | 340,284 千円 | 567,543 千円 | 2,381,167 千円 | 5,577 千円 |               |

(注 1) 職員手当には退職手当、子ども手当・児童手当を含みません  
(注 2) 職員数は、平成 25 年 4 月 1 日現在の人数です

②水道事業会計決算

| 区分    | 職員数 (A) | 給 与 費     |           |           |            |          | 一人当たり給与費(B/A) |
|-------|---------|-----------|-----------|-----------|------------|----------|---------------|
|       |         | 給料        | 職員手当      | 期末・勤勉手当   | 計 (B)      |          |               |
| 24 年度 | 21 人    | 95,612 千円 | 16,252 千円 | 38,023 千円 | 149,887 千円 | 7,137 千円 |               |

(注 1) 職員手当には退職給与金、子ども手当・児童手当を含みません  
(注 2) 職員数は、平成 25 年 3 月 31 日現在の人数です

(3) 給与の抑制（平成 25 年 4 月 1 日現在）

現在市では、次のような給与の抑制を行っています。

①特別職

| 項 目 | 内 容      | 期 間                                      |
|-----|----------|------------------------------------------|
| 給 料 | 10～8%の減額 | 平成24年 11 月 1 日 から<br>平成28 年 9 月 30 日 ま で |

②一般職

| 項 目   | 内 容    | 期 間                                     |
|-------|--------|-----------------------------------------|
| 管理職手当 | 10%の減額 | 平成19年 4 月 1 日 から<br>平成26 年 3 月 31 日 ま で |

(次ページへ続く)

平成 26 年  
1 月ごろから

# 南海中央線（森地区） 工事に伴い 道路形態が変わります！

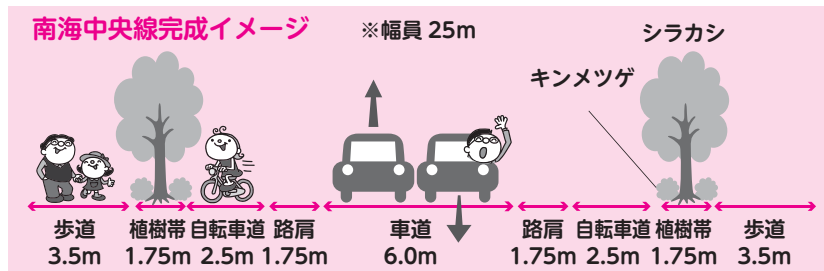
森古池線と府道 38 号線（富田林泉大津線）の接続部部分が通行止めとなります。変わって、曽根水路沿いに整備した森 25 号線をう回路としてご利用ください。ご理解・ご協力をよろしくお願いします。



## ■南海中央線工事に伴い、う回路として整備された森 25 号線



現在工事を進めている南海中央線（森地区）の供用開始に伴い、市道森古池線と府道 38 号線との接続部分は通行止めとなります。そのため、車両の通行ができなくなります。ただし、歩行者と自転車は通行できます。  
なお、通行止めとなるのは、府道と南海中央線（森地区）と



の交差点工事が始まる、平成 26 年 1 月ごろからとなりますが、交差点工事完了後も通行止めのままとなりますので、車両は、曽根水路沿いに整備した市道森 25 号線をう回路としてご利用ください。  
問合 街路連立事業課（市役所 2 階 24 番窓口）



## 証明書の様式が変わります

平成 26 年 1 月 6 日から新しい住民情報システムが稼働することに伴い、各種証明書などが変わります。

### ◎証明書などの様式が変わります

住民票や印鑑証明書、課税証明書など市役所で交付する各種証明書などの様式が変わります。

ただし、各種証明書などの記載内容（証明内容）についての変更はありません。

### ◎住民票が一斉改製（作り替え）されます

住民票が一斉改製（作り替え）され、最新の履歴のみ記載されるようになります。これにより、市内での前々住所などの履歴が必要な場合は、現在の住民票（300 円）とは別に、改製（作り替え）前の住民票（300 円）が必要となり、それぞれに手数料がかかりますのでご了承ください。

### ◎証明用紙（改ざん防止用紙）が変わります

住民票などの発行に使用している証明用紙（改ざん防

止用紙）を市のマスコットキャラクター「おづみん」を用いたデザインに一新します。この新しい用紙にも今までどおり、すかし、かくし文字などの不正防止処理が施してあります。

問合 ▷住民票、印鑑証明書などに関すること…市民課（市役所 1 階 4 番窓口）▷課税証明書などに関すること…税務課（同 7 番窓口）



（前ページからの続き）

## (9) 特別職の報酬などの状況 （平成 25 年 4 月 1 日現在）

| 区 分        |     | 給料月額など                 |
|------------|-----|------------------------|
| 給 料        | 市 長 | 801,000 円（890,000 円）   |
|            | 副市長 | 711,000 円（790,000 円）   |
| 報 酬        | 議 長 | 610,000 円              |
|            | 副議長 | 580,000 円              |
| 期 末<br>手 当 | 議 員 | 550,000 円              |
|            | 市 長 | (24 年度支給割合)<br>3.90 月分 |
| 副市長        | 副市長 | (24 年度支給割合)<br>3.90 月分 |
|            | 議 長 |                        |
| 副議長        | 副議長 |                        |
|            | 議 員 |                        |

※ 給料の（ ）内は、減額措置を行う前の金額です

## 3. 職員の勤務時間その他勤務条件に関する事項

### (1) 職員の勤務時間（一般職の標準的なもの）

午前 8 時 45 分から午後 5 時 15 分まで  
（土・日曜日、祝日および年末年始の休日を除く）

### (2) 休暇制度（平成 24 年）

#### ① 年次有給休暇

1 年につき最高 20 日付与され、前年からの繰り越し分を含めると最高 40 日となります。平成 24 年の平均付与日数は、37.2 日、平均取得日数は 9.31 日、消化率は 25.0%でした。

#### ② 病欠休暇

期間は、療養のため勤務しないことがやむを得ないと認められる必要最小限の期間で、有給の休暇です。

#### ③ 介護休暇

配偶者等を介護する職員に認められる無給の休暇です。平成 24 年度に介護休暇を取得した職員は女性 1 人でした。

### (3) 育児休業および部分休業の取得状況

平成 24 年度に新たに育児休業を取得した職員は、女性 21 人、男性 1 人でした。平成 24 年度に新たに部分休業を取得した職員はいませんでした。

## 4. 職員の分限および懲戒処分の状況に関する事項

### (1) 分限処分の状況

平成 24 年度において分限処分を行われた職員は、心身の故障による休職が 11 人でした。

### (2) 懲戒処分の状況

平成 24 年度において懲戒処分を行われた職員は、停職が 1 人でした。

## 5. 職員のサービスの状況に関する事項

平成 24 年度における職員の営利企業等従事許可の状況は、会社の役員等の地位を兼ねる場合が 2 人、自ら営利を目的とする私企業を営む場合が 1 人、報酬を得て事業または事務に従事する場合が 14 人でした。

## 6. 職員の研修の状況

平成 24 年度における職員の研修については、新規採用職員研修が 53 回実施され 302 人が参加し、階層別職員研修が 51 回実施され 766 人が参加し、能力開発・向上研修が 303 回実施され 1,497 人が参加し、その他派遣研修が 193 回実施され 282 人が参加しました。

## 7. 職員の福祉および利益の保護の状況

平成 24 年度における職員の健康診断については、10 種類の検診が実施され、延べ 2,238 人が受診しました。  
※事業内容により、1 年間に 2 回実施した検診については延べ人数です。

## 8. 平成 24 年度に実施した職員採用競争試験の状況

| 区分             | 受験者数 | 合格者数 |
|----------------|------|------|
| 上級事務職          | 90 人 | 9 人  |
| 上級事務職 B（手話通訳士） | 1 人  | 0 人  |
| 社会福祉士          | 3 人  | 2 人  |
| 上級土木職          | 14 人 | 2 人  |
| 保健師            | 11 人 | 2 人  |
| 臨床検査技師         | 10 人 | 4 人  |
| 言語聴覚士          | 1 人  | 0 人  |
| 作業療法士          | 4 人  | 2 人  |
| 理学療法士          | 8 人  | 5 人  |
| 看護師・助産師        | 33 人 | 32 人 |
| 保育士            | 15 人 | 2 人  |
| 初級消防吏員         | 29 人 | 2 人  |
| 幼稚園教諭          | 20 人 | 3 人  |

## 9. 措置の要求の状況および不服申立ての状況

平成 24 年度における勤務条件に関する措置要求および不利益処分に関する不服申立ての状況については、該当はありませんでした。

